

令和7年度 小千谷市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度小千谷市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度小千谷市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

（業 務）	（既決予定量）	（補正予定量）	（ 計 ）
(4) 主要な建設改良事業			
污水管渠等整備工事	129,500 千円	15,000 千円	144,500 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額のうち、支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 下水道事業費用	1,304,318 千円	3,247 千円	1,307,565 千円
第1項 営業費用	1,194,009 千円	3,247 千円	1,197,256 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、本文かっこ書中、「14,497 千円」を「54,614 千円」に、「446,090 千円」を「423,973 千円」に、「264,000 千円」を「246,000 千円」に改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 資本的収入	239,318 千円	15,000 千円	254,318 千円
第1項 企業債	227,900 千円	15,000 千円	242,900 千円

支 出

第1款 資本的支出	984,959 千円	15,000 千円	999,959 千円
第1項 建設改良費	186,172 千円	15,000 千円	201,172 千円

(企業債)

第5条 予算第5条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法のうち、限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限度額 (千円)	
	補正前	補正後
下水道事業	227,900	242,900

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	96,464 千円	3,197 千円	99,661 千円

(継続費)

第7条 既定の予算第9条の次に次の1条を加える。

(継続費)

第10条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 (千円)	年 度	年割額 (千円)
1. 資本的支出	1. 建設改良費	下水道施設整備事業 (北ノ前団地)	55,000	令和7年度	18,000
				令和8年度	37,000

令和7年度 小千谷市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的收入及び支出

支 出

① 項	目	既決予定額	補正予定額	計
①. 下水道事業費用		1,304,318	3,247	1,307,565
1. 営業費用		1,194,009	3,247	1,197,256
	5. 総係費	287,928	3,247	291,175

単位：千円

備		考	
節	補正予定額	説 明	
1. 給料	500	一般職	500
2. 手当	2,120	職員手当	2,070
		児童手当	50
3. 賞与引当金繰入額	148	賞与引当金繰入額	120
		法定福利費引当金繰入額	28
5. 報酬	139	会計年度任用職員報酬	139
6. 法定福利費	340	職員共済組合負担金	340

資本的收入及び支出

収 入

① 項	目	既決予定額	補正予定額	計
① 資本的收入		239,318	15,000	254,318
1. 企業債		227,900	15,000	242,900
	1. 企業債	227,900	15,000	242,900

単位：千円

備		考	
節	補正予定額	説	明
1. 建設改良債	15,000	管渠整備事業	15,000

支 出

① 項	目	既決予定額	補正予定額	計
①. 資本的支出		984,959	15,000	999,959
1. 建設改良費		186,172	15,000	201,172
	1. 管渠設備	129,500	15,000	144,500

単位：千円

備		考	
節	補正予定額	説	明
3. 構築物	15,000	污水管渠	15,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	8	10 (0)	2,266	34,730	51,020	88,016	11,645	99,661
補 正 前	8	10 (0)	2,127	34,230	48,830	85,187	11,277	96,464
比 較			139	500	2,190	2,829	368	3,197

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の3会計で各3分の1を計上した。
- 2 () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	手 当 の 内 訳	
							休 日 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
補 正 後	1,130	380	350	39	2,954			
補 正 前	1,060	380	350	39	2,954			
比 較	70							
区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費		
補 正 後	210	500	9,125	7,203	700	28,429		
補 正 前	210	500	7,862	6,346	700	28,429		
比 較			1,263	857				

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
- 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	8	9 (0)	40	34,730	50,391	85,161	11,198	96,359
補 正 前	8	9 (0)	40	34,230	48,401	82,671	10,840	93,511
比 較				500	1,990	2,490	358	2,848

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の3会計で各3分の1を計上した。
- 2 () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	補正後	1,130	380	350	39	2,954	
	補正前	1,060	380	350	39	2,954	
	比較	70					
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	補正後	210	500	8,621	7,078	700	28,429
	補正前	210	500	7,558	6,221	700	28,429
	比較			1,063	857		

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
補正後		1	2,226		629	2,855	447	3,302
補正前		1	2,087		429	2,516	437	2,953
比較			139		200	339	10	349

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	補正後	504	125
	補正前	304	125
	比較	200	

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	500	給与改定に伴う増減分	1,143	給与改定の状況 給与平均改定率 3.3% 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	67	
		その他の増減分	△ 710	
手当	2,190	制度改正に伴う増減分	595	期末手当 319 勤勉手当 276
		その他の増減分	1,595	会計間異動の差等

3 給料及び手当の状況

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補 正 後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.65 (2.45)	有	
補 正 前	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.65 (2.45)	有	

(注) () 内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたもの

継続費に関する調書

単位：千円、%

款	項	事業名	全 体 計						支前 払前 義年 務度 発末 生ま で の 額	義前 務年 度末 ま で の 支 額 払	発当 該 生 年 度 支 定 義 務 額	支当 払該 義年 務度 発末 生ま で の 額	義翌 務年 度以 降の 支 額 払	対繼 す続 る費 の進 総 渉額 率に	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	建 設 改 良 積 立 金	留 損 保 益 資 勘 金 定	収 支 費 税 調 整 資 本 的 額							
1	1	下水道施設整備事業 (北ノ前団地)	令和 7 年度	18,000	18,000	—	—	—	—	—	18,000	18,000	—	32.7	
			令和 8 年度	37,000	37,000	—	—	—	—	—	—	—	—	37,000	—
			計	55,000	55,000	—	—	—	—	—	—	18,000	18,000	37,000	32.7